

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称: **プレミアム・カンパニー1712**

追加型投信/内外/その他資産(ハイブリッド証券)



【ファンドの特色】

- ファミリーファンド方式により、コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券への投資を通じて、主として、世界の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券)等に投資を行い、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
  - マザーファンドにおいて、外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジ取引を行い、為替リスクの低減を図ります。
  - 原則として年2回、毎年4月および10月の各16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。
  - マザーファンドの運用については、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、「コーヘン&スティアーズ」といいます。)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - マザーファンドが投資対象とする銘柄の証券格付けは、取得時において、主として投資適格以上とします。なお、利回りや流動性を加味し、投資適格未満のハイブリッド証券等に投資を行うことがあります。
  - マザーファンドにおいて投資するハイブリッド証券については、原則として、当ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還が見込まれる銘柄を中心に投資します。なお、当ファンドの償還日以降に償還が見込まれる銘柄にも投資を行うことがあります。また、保有銘柄について満期償還や繰上償還を待たずに売却する場合があります。
- ※ 資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

【基準価額・純資産総額】

	2021年5月末	2021年4月末	前月末比
基準価額	10,394円	10,415円	-21円
純資産総額	22.3億円	22.7億円	-0.4億円

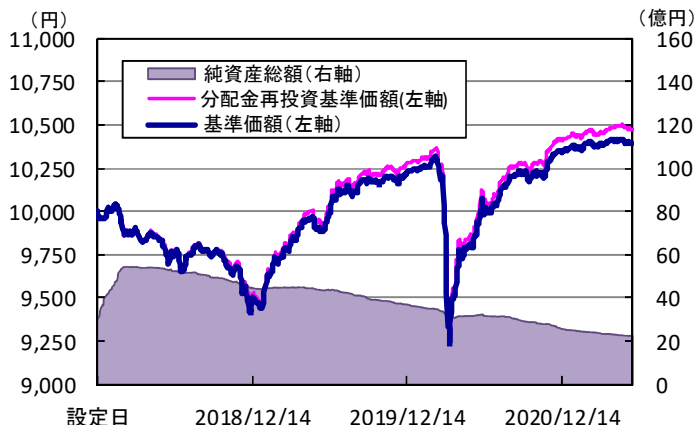
※ 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.20%	0.21%	0.69%	4.91%	7.95%	—	4.77%

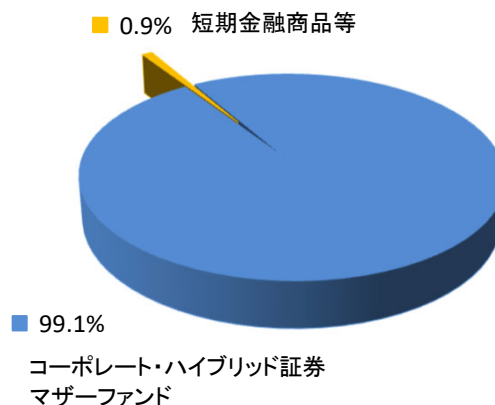
- ※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。
- ※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りと異なります。
- ※ 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。なお、当ファンドでは分配金は再投資されません。
- ※ 騰落率は各月末営業日で計算しています。(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【基準価額・純資産総額の推移】



- ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ※ 当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.375%(税込)です。なお、委託者報酬から運用の委託先に対して報酬が支払われます。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- ※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【運用資産構成比率】



- ※ 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- ※ 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	設定来合計
10円	15円	15円	10円	0円	15円	15円	80円

- ※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：プレミアム・カンパニー1712

追加型投信/内外/その他資産(ハイブリッド証券)



以下の内容は、コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドに関するものです。以下のデータはすべて現地月末最終営業日の数値を使用して算出しています。

【運用資産構成比率】

ハイブリッド証券	96.3%
キャッシュ等	3.7%
合計	100.0%

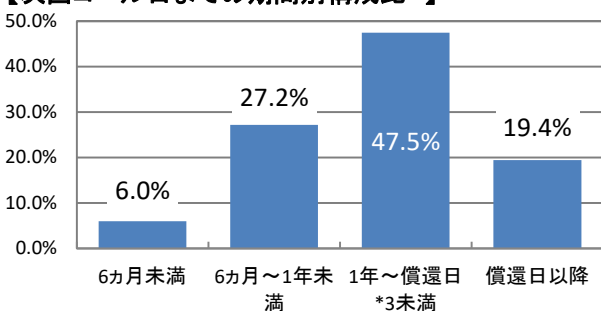
※ 運用資産構成比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

【ポートフォリオ特性】

平均最終利回り	4.53%
平均最低利回り*1	1.11%
平均修正デュレーション*1	1.30年
平均証券格付け	BBB-
銘柄数	22銘柄

※ 上記の平均最終利回り、平均最低利回り、平均修正デュレーション、平均証券格付けは、当ファンドの組入れ債券の各特性値をその組入比率で加重平均して計算しています。平均証券格付けは、マザーファンドが組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、マザーファンドにかかる格付ではありません。

【次回コール日までの期間別構成比\*2】



\*1 平均最低利回りおよび平均修正デュレーションは、コーペン&ステアーズが想定するコール日等を基に計算しています。平均最低利回りは、各証券の通貨ベースでの利回りを基に計算しており、またヘッジコスト控除前の値です。

\*2 当資料の作成基準日から次回コール日までの期間別構成比を示しますが、次回コール日に必ず繰上償還されることを示唆・保証するものではありません。なお、コール日とは期限前償還権利行使可能日をいいます。

\*3 償還日(ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)の信託終了日):2023年2月9日

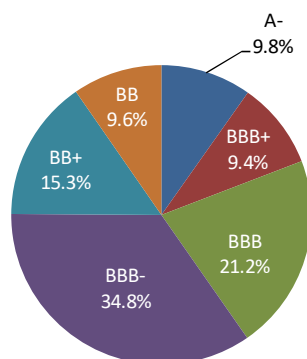
【国別構成比】

オランダ	20.1%
フランス	19.5%
米国	11.5%
英国	11.1%
オーストラリア	10.9%
メキシコ	7.1%
ルクセンブルグ	6.1%
デンマーク	4.2%
イタリア	4.1%
日本	3.2%
ドイツ	2.2%
合計	100.0%

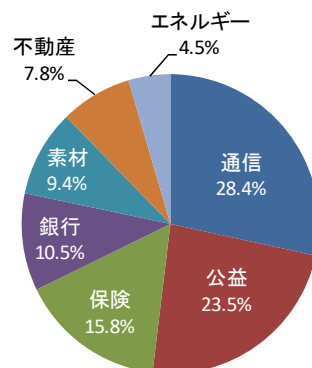
【通貨別構成比】

ユーロ	46.0%
英ポンド	28.7%
米ドル	25.3%
合計	100.0%

【証券格付け別構成比】



【業種別構成比】



【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	国名	業種	通貨	利率(%)	証券格付け	次回コール日	構成比率
1	テレフォニカ・ヨーロツパ	オランダ	通信	ユーロ	3.750%	BB	2022/03/15	9.6%
2	フランス電力	フランス	公益	米ドル	5.250%	BBB-	2023/01/29	9.4%
3	BHPビルトン・ファイナンス	オーストラリア	素材	英ポンド	6.500%	BBB+	2022/10/22	9.4%
4	フェニックス・グループ・ホールディングス	英国	保険	英ポンド	4.125%	BBB	2022/07/20	9.1%
5	アメリカ・モバイル	メキシコ	通信	ユーロ	6.375%	BBB	2023/09/06	7.1%
6	シティグループ	米国	銀行	米ドル	5.950%	BB+	2023/01/30	6.5%
7	SES	ルクセンブルグ	通信	ユーロ	5.625%	BB+	2024/01/29	6.1%
8	ATFネザーランズ	オランダ	不動産	ユーロ	3.750%	BBB-	2023/01/20	5.2%
9	サザン	米国	公益	米ドル	5.500%	BBB	2022/03/15	5.0%
10	オランジュ	フランス	通信	英ポンド	5.875%	BBB-	2021/06/25	4.8%

※ 上記の情報は、マザーファンドの運用会社であるコーペン&ステアーズ、ブルームバーグの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。各構成比率は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また当ファンドへの組入れの継続を保証するものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称: **プレミアム・カンパニー1712**

追加型投信/内外/その他資産(ハイブリッド証券)



コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドのコメントは、コーヘン&スティアーズより入手した内容をもとに作成しております。以下の内容は、当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

### 【当月の基準価額動向】

当月末の基準価額は10,394円となり、前月末からの分配金再投資騰落率は-0.20%となりました。

### 【当月の運用状況】

5月のコーポレート・ハイブリッド証券市場は、僅かながらマイナスのリターンとなりました。前月に続き米国長期金利が安定して推移し、また、クレジットに対して総じて良好な環境が継続するなか、債券市場は概ね底堅く推移しました。また、FRB(米国連邦準備制度理事会)が依然としてハト派的な姿勢を示し、早期における金融政策の引き締め観測が後退し、米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)して月末を迎えました。当月発表された4月の米国雇用統計が市場予想に反して低調であったなど経済指標は強弱入り混じる内容であったものの、世界各国における新型コロナウイルス・ワクチンの接種拡大への期待や各国政府・中央銀行による支援策を背景に、2021年下半期にかけて世界経済の成長が加速する可能性が意識されたことが、クレジット環境の下支えとなりました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、セクター間でまちまちのパフォーマンスとなりました。公益やエネルギー・セクターがやや軟調に推移した一方、一般消費財や不動産セクターは前月に続き上昇しました。

### 【今後の見通し】

デュレーションが相対的に短いハイブリッド証券への強い需要は、継続するとみています。新型コロナウイルス・ワクチンの接種が広範に進められると期待されるなか、足元で既にみられている世界経済の回復は今後も継続し、さらに拡大・加速していくと予想しています。グローバルで実施されている前例のない規模の金融・財政刺激策も、引き続き経済の回復・成長をサポートする材料となるでしょう。景気が回復し、金利上昇圧力がかかる環境下、デュレーションが相対的に短く抑えられたハイブリッド証券は、他の債券クラスをアウトパフォームする可能性が高いとみています。

ハイブリッド証券の利回りや国債や投資適格社債の利回りとの差は、足元においてはやや縮小傾向にあるものの、依然として大きい水準にあるとみています。ハイブリッド証券は、相対的に高いインカムに対する投資家の底堅い需要に支えられ、また、今後の景気回復に伴い劣後プレミアムの縮小が相対的に大きな価格の上昇をもたらす可能性に鑑みて、今後数年かけて投資適格社債をアウトパフォームする可能性が高いと期待しています。

ハイブリッド証券の発行体は全般に投資適格の発行体格付けを有し、健全なバランスシートを維持し、景気感応度が相対的に抑制されている企業が多いことから、殆どの発行体の信用ファンダメンタルズは依然として強固であるとみています。ポートフォリオには銀行の発行するハイブリッド証券が一部組み入れられており、銀行の自己資本比率は、規制の厳格化のなかで高い水準を維持していることから、ハイブリッド証券の投資家にとってプラス材料となっています。経済を巡る様々なリスク要因や、欧州の金融機関の相対的に低い収益性等を十分に勘案しながらも、ワイドなリセット・スプレッド<sup>※</sup>等のディフェンシブな証券構造を有する一部のハイブリッド証券は、引き続き投資妙味のあるインカム獲得機会があると考えます。

金利上昇のリスクは引き続き限定的とみるものの、景気回復に伴い雇用環境の回復が需要増加に繋がっている一方で、供給側の正常化が依然として遅れており、インフレに拍車がかかっています。このような環境下、2021年において信用リスクよりも金利リスクに注視すべきであると考えています。多くのハイブリッド証券は、クーポンがリセットする等の金利デュレーションを短期化し得る証券構造上の特性を備えており、金利感応度を比較的強く抑えられる可能性があります。

※ 所定の金利にスプレッドを加えた金利でリセットされるクーポンです。スプレッドが大きいほど、証券は市場変動時に価値を保全する傾向にあります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：**プレミアム・カンパニー1712**

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



**【投資リスク】** くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因(1)》

■ハイブリッド証券の投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的にハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、市場金利や発行体の信用度の変動により価格が変動します。ハイブリッド証券は、普通社債と比べて一般的に低い信用格付けが付与されているため、価格変動の度合いがさらに大きくなる可能性があります。また、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合があるため、価格の変動性が大きくなる傾向があります。なお、**ハイブリッド証券固有のリスク**として、以下があげられます。また、実質的に組入れたハイブリッド証券の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

●劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。

●繰上償還リスク

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっているため、長期間償還されない可能性があります。また、繰上償還日に償還されることを前提に取引されている証券は、予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。また、組入銘柄が当ファンドの償還日以前に繰上償還され再投資される場合、市況環境によっては、再投資後の利回りが低くなる可能性があります。

●利払繰延リスク

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項が付与されているものがあり、利息または配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。

●発行企業の業種に関する留意点

当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は、特定の業種や企業によって発行される場合が多いため、当該業種固有の要因による影響を受け、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

●制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券市場にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：**プレミアム・カンパニー1712**

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



**【投資リスク】** くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

≪主な基準価額の変動要因(2)≫

■債券の価格変動リスク(金利変動リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に公社債等に投資します。公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します。また発行体が財政難や経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の外貨建資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、政治情勢、為替市場の動向やその他の要因により大きく変動することがあります。当ファンドは、マザーファンドにおいて、外国通貨売り円買いの為替ヘッジ取引を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクの全てを排除するものではありません。円と外貨建資産の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジ取引を行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

■カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済情勢、投資規制・通貨規制、税制等の変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

■信用リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に組入れた有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：プレミアム・カンパニー1712

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



【お申込みメモ】 ※当ファンドは現在購入申込の取り扱いは行っていません。

ファンド名	ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)【愛称】プレミアム・カンパニー1712
商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
当初設定日	2017年12月14日
信託期間	2023年2月9日(木)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認(書面決議)し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	原則として、毎年4月および10月の各16日(休業日の場合は翌営業日)とします。 (初回の決算日は、2018年4月16日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合、購入・換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● ニューヨークの銀行休業日</li> <li>● ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>● ロンドンの銀行休業日</li> </ul>
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	<p>&lt;購入&gt; 原則として、2018年2月9日(金)の午後3時までに購入の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを申込受け分とします。</p> <p>&lt;換金&gt; 原則として、午後3時までに換金の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受け分とします。</p>
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
運用報告書	毎年4月および10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：プレミアム・カンパニー1712

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



【お申込みメモ】 ※当ファンドは現在購入申込の取り扱いは行っていません。

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】(消費税率 10%)

購入時手数料	当ファンドは、現在、購入のお申込みの取扱いを行っておりません。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】(消費税率 10%)

運用管理費用 (信託報酬・年率) (括弧内数字は税抜)	1.375% (1.25%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期末、換金時または信託終了のときにファンドから支払われます。
(委託会社)	0.682% (0.62%)	委託した資金の運用の対価です。
(販売会社)	0.660% (0.60%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
(受託会社)	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
運用の委託先の報酬	コーペン&スティアーズが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとし、その報酬額は計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.42%を乗じて得た額とします。	
その他の費用 ・手数料	ファンドは以下の費用・手数料についても負担します。 ・ 監査に係る手数料等 <sup>*1</sup> ・ 法定書類の作成費用、法律・税務顧問への報酬など、信託事務の処理に要する諸費用等 <sup>*2</sup> ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等 *1 年額62万円および消費税が日々計上され、毎計算期末または信託終了の時に支払われます。 *2 ファンドの純資産総額の年率0.10%(税込)を上限に、日々計上され毎計算期末または信託終了の時に支払われます。	

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：プレミアム・カンパニー1712

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



【お申込みメモ】 ※当ファンドは現在購入申込の取り扱いは行っていません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
 03-6880-6448(受付時間：営業日の9時～17時)  
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)

販売(取次)会社

(2021年6月18日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品取 引業協会
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等、売却時には信託財産留保額がかかります。